

地方分権を聞く

地方分権が1993年6月に衆参両院で決議されて30年が経過する。当時、名古屋市立女子短大で研究教育に励んでいた。なつかしいインタビュー記事をすこし紹介したい。

細川連立政権誕生以来、地方分権への期待が高まっている。熊本県知事だった細川首相はじめ滋賀県八日市市長、同県知事の武村官房長官、大分県日田市市長の畑農林水産相、北海道旭川市長の五十嵐建設相と、歴代内閣のなかでも首長経験者が多く、分権への理解も深いといわれる。今回は、名古屋商工会議所の加藤隆一会頭(73)、前自治相の村田敬次郎自民党代議士(69)、名古屋市立女子短大の山田明教授(45)の3人に地方分権についてインタビューした。

何のための地方分権かを忘れてはならない。昨今のブームには、住民参加とか、住民自治という、地方自治体本来の視点が抜け落ちている傾向が強い。

—具体的にはどんな権限の移譲を考えていますか。

地域開発行政の権限と財源は、地方に渡すべきだ。建設者をはじめとした補助金行政では、国のメニューに合わせる形になり、地方独自の実態に合った仕事ができにくい。

—分権はいいが、自治体の能力を懸念する声もあります。

80年代以降、民活、第三セクター方式が広く導入されて、自治体が本来の機能を発揮できないような再編がなされてきた。コンサルタント委託も増えて、職員の能力は弱まっている。分権を主張する以上、職員の能力アップが不可欠です。自治体が何のために存在しているのか、原点に立ち返る必要がある。

地方議会も、一連のゼネコン汚職を見ていると、総与党化でチェック機能を果たしていないことがわかる。議員はもっと勉強して、広い視野を持ってほしい。

—主役である住民は？

住民参加をどうつくっていくかが課題でしょう。リサイクルやまちづくり、福祉のボランティアなどたくさん問題があり、それぞれいろんな壁にぶち当たっている。それ自体が地方分権の問題といえる。住民は、自分の住んでいる地域、足元の問題に関心を持ち、分権の「追い風」を自分の側に引き寄せることが大事です。

(2023年6月6日)

